



けんこう 処方箋

北海道対がん協会長 加藤 元嗣



高齢者のがん検診 発症前に

高齢者は現在、65歳以上と定義されていますが、政府の経済財政諮問会議で「70歳以上」とすることが提案された、とのニュースがありました。これは日常生活に支障や制限がなく普通の生活を送れる「健康寿命」が2019年時点で、男性72.68歳、女性75.38歳にまで延びていることが一因です。日本では人口減と超高齢化によって生産年齢人口（15～64歳）が、2050年には現在の約4分の3に減少すると推計されていて、元気で働きたいというシニアは労働力として期待されているのです。

一方、年をとるとがんの発生が多くなるのは自然な現象ですが、高齢者のがん検診はどうなっているのでしょうか。年齢とともに、がんの罹患率や死亡率は上昇します。がん死亡の65.2%は75歳以上が占めています。「わが国のがん死亡率は低下している」と政府は強調していますが、低下しているのは75歳未満のがん死亡率で、全年齢におけるがん死亡率は上昇しています。死因のうち、がんの割合が1位を占めるのは、男性で45歳～94歳、女性で35歳～89歳です。

2021年の厚労省の指針では、がん検診の受診を「特に推奨する者を69歳以下の者」と定め、受診率の個別目標も69歳を上限として集計され公表されています。このような年齢制限を設けた理由は、高齢者は人によって健康格差が大きく、検診を受ける不利益が、利益を上回る可能性があること、諸外国ではがん検診の対象年齢に上限を設けているためです。例えば英国では、乳がん70歳、子宮頸がん64歳、大腸がん74歳の検診上限年齢があります。

日本の後期高齢者医療制度（75歳以上を対象）による一般健診は高齢者の健康

イラスト・佐藤博美

寿命延伸が目的ですが、がん検診はありません。症状が出て発見される多くは進行がん。確実に健康寿命を縮めます。働くシニアは増えており、21年の高年齢者雇用安定法の改正で65歳までは継続雇用義務、70歳までは雇用確保が努力義務とされました。多くの企業は60歳の希望者を再雇用し65歳まで定年延長していますが、65歳以上の多くは職域がん検診の受診機会を失っているのが実態です。

国は、70歳以上でも希望すれば受診機会を提供するとはしていますが、今の仕組みでは政策目標から取りこぼされた形です。私は高齢者のがん検診は社会のセーフティーネットだと考えます。国も「誰一人取り残さないがん対策」を、がん対策基本計画の目標に掲げています。がんリスクの高い高齢者ほど症状のないうちに検診を受け、早期治療することが健康寿命の延伸につながるはずです。